＊北海道公報

発行 北海道
編集 総務部人事局
法制文書課
電話 011-204-5035
FAX 011-232-1385

目次

告 示

○特定調達契約に係る落札者等の公示…………… (情報政策課)	40
○土地改良区の役員の就任及び退任の届出…………… (農業施設管理課)	40
○道路の供用の開始…………… (道路課)	41
総合振興局告示及び振興局告示	
○特定調達契約に係る入札の公告……………	41
道収用委員会告示	
○裁決手続開始の決定……………	44
道警察本部告示	
○特定調達契約に係る入札の公告……………	45
道警察署告示	
○特定調達契約に係る落札者等の公示……………	46

告 示

北海道告示第276号

次のとおり随意契約の相手方を決定した。

平成25年4月16日

北海道知事 高橋 はるみ

- 1 随意契約に係る特定役務の名称及び数量
 - (1) 北海道電子自治体共同システム運用保守業務 一式
 - (2) 電子調達サービス利用契約 一式
- 2 随意契約の相手方を決定した日
平成25年3月29日
- 3 随意契約の相手方の氏名及び住所
 - (1) 氏 名 株式会社HARP
 - (2) 住 所 札幌市中央区北1条西6丁目1番2号
- 4 随意契約に係る契約金額
 - (1) 180,495,000円 (うち北海道契約額 39,519,000円)

(2) 90,830,124円

5 契約の相手方を決定した手続

随意契約

6 随意契約によった理由

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)第10条第1項第1号の規定による。

7 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地

(1) 名 称 北海道総合政策部科学 I T 振興局情報政策課

(2) 所在地 札幌市中央区北3条西6丁目

北海道告示第277号

土地改良法(昭和24年法律第195号)第18条第16項の規定により、オロロン土地改良区から、次のとおり役員の就任及び退任の届出があった。

平成25年4月16日

北海道知事 高橋 はるみ

就退任の別	就退任年月日	理事・監事の別	氏 名	住 所
就 任	平成25. 4. 1	理 事	室 谷 哲 雄	苫前郡羽幌町字朝日1381番地
同	同	同	金 田 進	初山別村字明里1074番地3
同	同	同	荒 木 俊 彦	羽幌町字築別1657番地
同	同	同	小 林 敏 和	羽幌町字中央859番地
同	同	同	鳥 田 秀 則	羽幌町字築別1812番地
同	同	同	酒 井 茂 樹	初山別村字有明1027番地2
同	同	同	中 山 隆 徳	羽幌町字朝日1167番地の10
同	同	同	坪 江 正 紀	初山別村字栄211番地
同	同	監 事	黒 田 誘 作	初山別村字明里993番地3
同	同	同	南 部 清	羽幌町字曙73番地の7
同	同	同	金 子 哲 也	羽幌町寿町632番地
退 任	平成25. 3. 31	理 事	室 谷 哲 雄	羽幌町字朝日1381番地
同	同	同	金 田 進	初山別村字明里1074番地3
同	同	同	荒 木 俊 彦	羽幌町字築別1657番地
同	同	同	酒 井 茂 樹	初山別村字有明1027番地2
同	同	同	神 川 公 明	羽幌町寿町874番地
同	同	同	中 山 隆 徳	羽幌町字朝日1167番地の10
同	同	同	鳥 田 秀 則	羽幌町字築別1812番地
同	同	同	坪 江 正 紀	初山別村字栄211番地

同	同	監	事	黒田 誘作	同	初山別村字明里993番地3
同	同	同		小林 敏和	同	羽幌町字中央859番地
同	同	同		有澤 陽市	同	羽幌町字築別1360番地

北海道告示第278号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定により、次の道路の供用を開始する。
その関係図面は、北海道建設部土木局道路課及び北海道十勝総合振興局帯広建設管理部に備え置いて、告示の日から2週間、一般の縦覧に供する。

平成25年4月16日

北海道知事 高橋 はるみ

路線名	供用開始の区間	供用開始の期日
道道 居辺本別線	中川郡本別町美蘭別443番3地先から 同郡本別町美蘭別445番9地先まで	平成25. 4.26 午前10時

総合振興局告示及び振興局告示

北海道渡島総合振興局告示第51号

次のとおり一般競争入札（以下「入札」という。）を実施する。
なお、この入札に係る調達は、1994年4月15日マラケシュで作成された政府調達に関する協定の適用を受ける。

平成25年4月16日

北海道渡島総合振興局長 中西 猛雄

1 入札に付する事項

(1) 調達をする特定役務の名称及び数量

ア 名 称	道道江差木古内線新吉堀トンネル工事
イ 数 量	L=1,506m W=7.0m

(2) 調達をする特定役務の仕様等 入札説明書による。

(3) 契約期間 契約締結日の翌日から平成28年1月20日まで

(4) 工事場所 北海道檜山郡上ノ国町及び上磯郡木古内町

(5) その他工事の概要

ア 本工事は、あらかじめ性能、機能、技術等に関する技術提案を受け付け、入札時に提案に基づいた価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する標準型総合評価方式の試行工事のうち、技術提案が実現される確実性について審査を行う確実性審査総合評価方式（標準型）の試行工事である。

イ 本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104

号）に基づき、分別解体等の実施が義務付けられた工事である。

2 電子入札に関する事項

(1) 本工事の入札は競争参加資格確認申請書及び入札書等の提出等を電子入札システム（北海道の発注する調達業務を執行するために利用する情報システム（電子計算機を利用して行う業務処理体系をいう。）をいう。以下同じ。）を利用して行う。ただし、入札参加者のやむを得ない理由により電子入札システムを利用できない場合は、支出負担行為担当者の承認を得て紙により入札に参加することができる。

(2) 電子入札システムに障害等が発生し電子入札の続行が困難な場合には、紙入札に変更する場合がある。

(3) 電子入札システム運用時間は毎日午前8時から午後11時まで（日曜日、国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日（以下「休日」という。）及びメンテナンスのためのシステム停止日を除く。）とする。

(4) その他電子入札に係る運用は、「北海道電子入札運用基準」によるものとする。

3 入札に参加する者に必要な資格

入札参加希望者は特定建設工事共同企業体であって、次の要件を満たしていること。

(1) 特定建設工事共同企業体の構成員の要件

ア 発注工事に対応する平成25年北海道告示第2号に規定する一般土木工事の資格及び建設業法（昭和24年法律第100号）における建設工事の種類ごとに定める許可を有すること。

イ 北海道の競争入札参加資格者指名停止事務処理要領の規定に基づく指名停止を受けていない者であること。

ウ 発注工事に対応する建設業法の許可業種につき許可を受けてから営業年数が2年以上の単体企業又は協業組合であること。

エ 暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されていないこと。

オ アの資格審査の際における客観的審査事項について算定した評定数値が、1,050点以上であること。

ただし、共同企業体の代表者は、1,100点以上であること。

カ 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始決定後の北海道競争入札参加資格の再審査結果を有していること。

キ 建設業法第3条第1項第2号に規定する特定建設業者であること。

ク 過去15年間（平成10年度以降）に、NATM工法による内空断面積40㎡以上、かつ、施工延長500m以上及び吹付け断熱材による凍結対策を伴ったトンネル工事を元請として施工した実績を有すること。ただし、構成員の数が3社の場合は、構成員の2社

以上がこの要件を満たすこととする。

- ケ 監理技術者又は主任技術者の資格を有する者を工事に専任で配置できること。
- コ 本工事に係る設計業務等の受託者ではないこと又は当該受託者と資本関係若しくは人的関係がないこと。
- サ 入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと（資本関係又は人的関係のある者の全員が共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）。
- シ 本工事の入札に参加する共同企業体の構成員は、他の共同企業体の構成員として参加する者でないこと。

(2) 特定建設工事共同企業体の要件

- ア 現場代理人を工事現場に専任で配置できること。
- イ 構成員の数は、2社又は3社であること。
- ウ 各構成員の出資比率は、均等割の10分の6以上であること。
- エ 構成員の組合せは、(1)のアにおける資格の格付がA等級に格付されている者同士の組合せであり、かつ、構成員の1社以上はA1に区分されている者であること。
- オ 共同企業体の代表者は、(1)のアの資格審査の際における客観的審査事項について算定した評定数値が構成員中最高であり、かつ、出資比率が構成員中最大であること。
- カ 入札説明書の別冊図面及び別冊仕様書に参考として示された図面及び仕様書等（以下「標準案」という。）の内容について、当該標準案と異なる設計及び施工方法等に関する提案（以下「技術提案」という。）を行うこと。

4 競争参加資格確認申請書等の提出期間等

- (1) 入札参加希望者は、競争参加資格確認申請書に関係書類の電子ファイルを添付して電子入札システムにより提出しなければならない。
- (2) 入札参加希望者のやむを得ない理由により電子入札システムを利用できないため、支出負担行為担当者の承認を得て紙により入札に参加する場合（以下「紙参加」という。）は、条件付一般競争入札参加資格審査申請書に関係書類を添付して紙により提出しなければならない。
- (3) 関係書類について、電子入札システムによる提出が困難な場合（北海道電子入札運用基準第2章4-2に該当する場合をいう。）は、電子入札システムにより持参提出通知書を提出の上、持参添付書類内訳書に添付して紙により提出しなければならない。
- (4) 電子システムによる提出期間
平成25年4月25日（木）午前9時から同年5月7日（火）午後5時まで
（電子入札システムが運用していない時間を除く。）
- (5) 紙による提出期間等
 - ア 提出期間
平成25年4月25日（木）から同年5月7日（火）まで（日曜日、土曜日及び休日を

除く。）毎日午前9時から午後5時まで

イ 提出場所

函館市美原4丁目6-16

北海道渡島総合振興局函館建設管理部建設行政室入札契約課

ウ 提出方法

持参することとし、送付又はファクシミリによるものは受け付けない。

5 特定建設工事共同企業体競争入札参加資格審査申請書等の提出期間等

特定建設工事共同企業体を結成し、入札に参加しようとする者は、特定建設工事共同企業体競争入札参加資格審査申請書及び特定建設工事共同企業体協定書を紙により提出しなければならない。

(1) 提出期間

平成25年4月16日（火）から同月23日（火）まで（日曜日及び土曜日を除く。）毎日午前9時から午後5時まで

(2) 提出場所

函館市美原4丁目6-16

北海道渡島総合振興局函館建設管理部建設行政室入札契約課

(3) 提出方法

持参することとし、送付又はファクシミリによるものは受け付けない。

6 入札参加資格の審査

この入札は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「政令」という。）第167条の5の2に規定する一般競争入札であるので、入札に参加しようとする者が3に掲げる資格を有するかどうかの審査を行い、その結果を平成25年5月13日（月）までに電子入札システムにより通知する。ただし、紙参加の場合は、書面により通知する。

7 契約条項を示す場所

函館市美原4丁目6-16

北海道渡島総合振興局函館建設管理部建設行政室入札契約課

8 入札書の提出方法等

(1) 入札書の提出方法

入札書は、電子入札システムにより提出しなければならない。ただし、紙参加の場合は、紙により提出しなければならない。

なお、再度入札の場合においても同様とする。

(2) 入札書の提出期間等

平成25年7月9日（火）9時から同月11日（木）15時まで（電子入札システムが運用していない時間を除く。）ただし、紙参加の場合は、支出負担行為担当者により、競争入札参加資格があることが確認された旨の条件付一般競争入札参加資格審査結果通知

書の写しと併せて、(4)の開札場所へ(5)の開札日時に持参すること。

- (3) 初度の入札書提出時に内訳書の電子ファイルを添付して電子入札システムにより提出すること。ただし、紙参加者は、内訳書をあらかじめ作成の上、入札書提出時に持参すること。

なお、内訳書の内容確認をする入札において、内訳書の提出がない場合又は内訳書に不備等がある場合は、当該入札は無効となり、また、再度入札を行う場合にあっては、再度入札に参加できないことになるので注意すること。

さらに、公共工事の品質確保のための重点的な監督業務の実施等の該当工事となった場合、落札者に内訳書の積算内容を確認するための詳細な内訳書の提出を求めることがあるので、これを承知すること。

(4) 開 札 場 所

函館市美原4丁目6-16

北海道渡島総合振興局函館建設管理部3階入札室

(5) 開 札 日 時

平成25年7月12日(金)午前10時

9 入 札 保 証 金

- (1) 入札に参加しようとする者は、その者の見積もった契約金額(消費税及び地方消費税相当額(以下「消費税等」という。))を含む。)の100分の5に相当する額以上の入札保証金又はこれに代える担保を納付すること。

- (2) 入札保証金の納付の免除、納付方法は、政令第167条の7及び北海道財務規則(昭和45年北海道規則第30号。以下「財務規則」という。)第147条から第150条までの定めるところによる。

10 契 約 保 証 金

- (1) 契約を締結する者は、契約金額の100分の10に相当する額以上の契約保証金又はこれに代える担保を納付すること。

- (2) 契約保証金の納付の免除、納付方法等は、政令第167条の16、財務規則第171条及び第172条の定めるところによる。

11 同種工事の調達に関する事項

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)第10条第1項第5号の規定により同種工事の調達をする予定の有無 無

12 入札説明書等の交付に関する事項

入札説明書及び条件付一般競争入札参加資格審査申請書用紙は次のとおり交付する。

(1) 交 付 期 間

平成25年4月16日(火)から同年5月7日(火)まで(日曜日、土曜日及び休日を除く。)毎日午前9時から午後5時まで。ただし、インターネットによる場合は、平成25

年4月16日(火)午前9時から同年5月7日(火)午後5時まで(日曜日、土曜日及び休日を含む。)とする。

(2) 交 付 場 所

函館市美原4丁目6-16

北海道渡島総合振興局函館建設管理部建設行政室入札契約課

また、インターネットによる場合は、次のとおりとする。ただし、インターネットによる交付を行うことができない書類については交付場所で直接行うものとする。

「調達ポータルサイト<https://www.idc.e-harp.jp/>」(北海道のホームページにリンク)

(3) 交 付 方 法

直接交付又はインターネットによる交付とし、送付又はファクシミリでは行わない。

(4) 費 用

無料とする。

13 送 付 に よ る 入 札

認めない。

14 落 札 者 の 決 定 方 法 等

- (1) 入札参加資格を有するものと認められた者は、別添「標準型総合評価方式実施要領」に定める項目について技術提案を行わなければならない。

- (2) 技術提案の審査の結果、適正と認められた入札参加希望者は、採用された技術提案及び当該技術提案に基づき積算した価格により入札し、次の要件に該当する者のうち、政令第167条の10の2第2項に規定する場合を除き、別添「落札者決定基準」において示す総合評価の方法及び落札者の決定方法により得られた数値(以下「評価値」という。)の最も高い者を落札者とする。

なお、技術提案が適正と認められなかった入札参加希望者については、標準案及び当該標準案により積算した価格をもって入札しなければならない。

ア 入札価格が、予定価格の制限の範囲内であること。

イ 技術提案が、標準案及び別添「落札者決定基準」において示す全ての必須要件を満たしていること。

- (3) 評価値の最も高い者が2者以上あるときは、その者にくじを引かせて落札者を決定する。

15 落 札 者 と 契 約 を 行 わ ない 場 合

落札者となった者が暴力団関係事業者等であること等の理由により、北海道警察からの排除要請があった者とは、契約を行わない。

16 契 約 書 作 成 の 要 否

必要とする。

17 予 定 価 格 等

- (1) 予 定 価 格 事後公表とする。
- (2) 低入札価格調査制度に係る基準価格及び失格判断基準 設定している。

18 そ の 他

- (1) この契約は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項の規定により、北海道議会の議決を要する事件とされているので、落札者を決定した場合は仮契約を締結し、北海道議会の議決を得たときは本契約を締結する。
- (2) 入札の執行回数は原則2回までとする。
- (3) 開札の時（落札者の決定前まで）において、3に規定する資格を有しない者のした入札、財務規則第154条各号に掲げる入札及びこの公告に定める入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
- (4) 入 札 書 記 載 金 額
落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札に参加する者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (5) 消費税等課税事業者等の申出
落札者となった者は、落札決定後速やかに消費税等の課税事業者であるか免税事業者であるかを申し出ること。ただし、その構成員の一部に免税事業者がいるときは、共同企業体消費税等免税事業者申出書を提出すること。
- (6) 技術提案は、競争入札参加資格確認通知書（紙参加の場合は、条件付一般競争入札参加資格審査結果通知書）の通知後に受け付ける。
- (7) 技術提案の採否は、当該技術提案を行った入札参加希望者に対して審査結果を通知する。
- (8) 技術提案を適正と認め、工事施工においてこれを採用した場合においても、当該技術提案に係る部分の工事に関する落札者の責任は軽減されるものではない。
また、技術提案を履行できなかった場合において、再度の施工が困難であるとき、あるいは合理的でないときは、契約金額の減額、損害賠償等を行うものとする。
- (9) 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地
ア 名 称 北海道渡島総合振興局函館建設管理部建設行政室入札契約課
イ 所 在 地 郵便番号 041-8558 函館市美原4丁目6-16

電話番号 0138-47-9615

- (10) 契約の手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
- (11) この入札及び契約は、調達手続の停止等が有り得る。
- (12) この入札の執行は、公開する。
- (13) 詳細は、入札説明書による。

19 Summary

- A Subject matter of the contract : Construction work of Hokkaido road Esashi Kikonai Line Shin-yoshibori Tunnel L=1,506m W=7.0m
- B Bid tendering date and time : 10 : 00 A.M., July 12, 2013
- C Contact point for the notice : Bidding and Contract Division, Office of Constructional Administration, Hakodate Department of Public Works Management, Oshima General Subprefectural Bureau, Hokkaido Government, Mihara 4-chome 6-16, Hakodate, Hokkaido 041-8558 Japan
Phone : 0138-47-9615

道 収 用 委 員 会 告 示

北海道収用委員会告示第10号

土地収用法（昭和26年法律第219号）第45条の2の規定により収用の裁決手続の開始を決定したので、次のとおり公告する。

平成25年4月16日

北海道収用委員会会長 山 口 均

- 1 事件名
平成25年（収）第1号 一般国道235号改築工事外（日高自動車道・門別厚賀道路）収用事件
- 2 起業者の名称
国土交通大臣
- 3 事業の種類
一般国道235号改築工事（日高自動車道「門別厚賀道路」・北海道沙流郡日高町字旭町地内から同町字豊郷地内まで及び同町字清島地内）並びにこれに伴う町道及び排水路代替工事
- 4 裁決手続開始を決定する土地

裁決手続の開始を決定する土地

土地所有者

土地に関して権利を有する関係人

所在	地番	地目	登記記録上の地積 (㎡)	実測地積 (㎡)	収用しようとする土地の面積 (㎡)	氏名	住所	氏名	住所	権利の表示	
										受付年月日・受付番号	種類
沙流郡日高町字豊郷	174番3	山林	4,272	4,277.63	2,010.37	有限会社法理牧場	沙流郡日高町字豊郷93番地	高橋明治 高橋耀代	沙流郡日高町字豊郷111番地 沙流郡日高町字豊郷111番地	なし なし	借地権 借地権
	111番2	原野	8,368	8,196.82	1,662.30						
	111番3	原野	13,398	13,651.90	7,330.69						
	111番13	原野	6,043	6,043.41	517.44						
	113番1	原野	42,324	42,349.00	451.21						
	113番2	原野	21,355	21,335.72	5,606.18						
	113番6	原野	121	121.34	118.26						

5 裁決手続開始決定の日
平成25年4月5日

道警察本部告示

北海道警察本部告示第161号

次のとおり一般競争入札（以下「入札」という。）を実施する。
なお、この入札に係る調達は、1994年4月15日マラケシュで作成された政府調達に関する協定の適用を受ける。
平成25年4月16日

北海道警察本部長 園田 一 裕

1 入札に付する事項

- 調達をする物品等の名称（1リットル当たりの単価）及び調達予定数量
航空タービン燃料油 J I S 1号 256,000リットル
- 調達をする物品等の仕様等 入札説明書による。
- 契約期間 契約締結日の翌日から平成26年3月31日まで
- 納入場所 札幌市東区栄町964番地 北海道警察本部地域部航空隊（地下タンク）

2 入札に参加する者に必要な資格

- 次のいずれにも該当すること。
- 平成25年北海道告示第3号に規定する物品の購入の資格を有すること。
 - 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。
 - 暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されていないこと。

いこと。

- 石油の備蓄の確保等に関する法律（昭和50年法律第96号）第27条第1項の規定による石油販売業の届出をしていること。
 - 納入する物品について、契約担当者等が指定する数量を納入することができること。
- #### 3 条件付一般競争入札参加資格の審査

- この入札は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5の2の規定による条件付一般競争入札であるので、入札に参加しようとする者は、あらかじめ定めるところにより、2の(4)及び(5)に掲げる資格を有するかどうかの審査を申請しなければならない。

ア 申請の時期 平成25年4月16日から同月23日まで（日曜日及び土曜日を除く。）の毎日午前9時から午後5時まで

イ 申請の方法 申請書類の提出先の指示により作成した申請書類を提出しなければならない。

ウ 申請書類の提出先 郵便番号 060-8520 札幌市中央区北2条西7丁目
北海道警察本部総務部会計課

- 審査を行ったときは、審査結果を申請者に通知する。

4 契約条項を示す場所

北海道警察本部総務部会計課

5 入札執行の場所及び日時

- 入札場所 札幌市中央区北2条西7丁目 北海道警察本部1階入札会場（送付による場合は、郵便番号 060-8520 札幌市中央区北2条西7丁目 北海道警察本部総務部会計課）

(2) 入札日時 平成25年4月30日 午前11時30分（送付による場合は、同月26日午後5時までに必着）

(3) 開札場所 (1)に同じ。

(4) 開札日時 (2)に同じ。

6 入札保証金

平成16年北海道告示第448号の1の(1)による。

7 入札説明書の交付に関する事項

(1) 交付場所 4に同じ。

(2) 交付方法 (1)の場所で交付する。

なお、郵送による交付を希望する場合は、A4判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記したもの）及び重量100グラムに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添えて、契約に関する事務を担当する組織に申し込むこと。

また、北海道警察のホームページ（<http://www.police.pref.hokkaido.lg.jp/>）においてダウンロードすることができる。

8 落札者の決定方法及び契約書作成の要否

平成16年北海道告示第448号の2の(2)のウ及び3の(1)による。

9 落札者と契約の締結を行わない場合

落札者が暴力団関係事業者等であることにより道が行う公共事業等から除外する措置を講じることとされた場合は、当該落札者とは契約の締結を行わない。

10 その他

平成16年北海道告示第448号の4の(2)、(5)、(7)、(8)及び(11)から(13)までによるほか、次による。

契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地

(1) 名称 北海道警察本部総務部会計課

(2) 所在地 郵便番号 060-8520 札幌市中央区北2条西7丁目
電話番号 011-251-0110 内線 2239

11 Summary

A The nature and quantity of products to be procured : a unit price per liter : Aviation Turbine Fuel (JIS1) 256,000 liters

B Bid tendering time and date : 11 : 30 A.M., April 30, 2013
(If mailed, bids must arrive no later than 5 : 00 P.M., April 26, 2013)

C Contact : Finance Division, General Affairs Department, Hokkaido Prefectural Police Headquarters, Kita 2-jo Nishi 7-chome, Chuo-ku, Sapporo, Hokkaido 060-8520 Japan
Phone : 011-251-0110 Extension 2239

道 警 察 署 告 示

札幌方面苫小牧警察署告示第12号

次のとおり一般競争入札により落札者を決定した。

平成25年4月16日

北海道札幌方面苫小牧警察署長 中 榮 高 広

1 落札に係る物品等の名称（1リットル当たりの単価）及び調達予定数量

(1) 自動車用ガソリン J I S 1号 40,000リットル

(2) 自動車用ガソリン J I S 2号 141,000リットル

(3) 軽油 J I S 各号 4,800リットル

2 落札を決定した日

平成25年3月28日

3 落札者の氏名及び住所

(1) 氏 名 苫小牧地方石油業協同組合

(2) 住 所 苫小牧市元中野町4丁目1番5号

4 落札金額

(1) 157円

(2) 147円

(3) 132円

5 契約の相手方を決定した手続

一般競争入札

6 一般競争入札の公告

平成25年2月8日付け札幌方面苫小牧警察署告示第4号

7 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地

(1) 名 称 北海道札幌方面苫小牧警察署会計課

(2) 所在地 苫小牧市旭町3丁目5番12号